

# 会計学の実証研究

(吉田 和生)

大学院当時から現在に至るまで、会計学における実証的な研究を行っています。会計学の実証研究は「経営者による会計行動の解明」と「会計情報に対する株式市場の評価」の2つのテーマがあります。「経営者による会計行動の解明」は、会計方法の選択・変更によって代表される利益調整に関する経営者の意思決定を分析するもので、その要因を解明することが目的です。多くの研究が行われ、税金、エージェンシーコスト、配当、利益平準化などの要因があげられています。要因を解明することによって決算書の解釈や評価に役立ち、会計基準を改定する場合に役立つことが期待されています。

「会計情報に対する株式市場の評価」は、会計情報が投資家にとって有用であることを確認することが目的です。多くの研究が行われ、利益情報が株価に反映されている一方、近年、純資産の説明力が増加していることが示されています。また、情報の過大評価や過小評価が行われているか否か、あるいは、オンバランス情報（決算書本表）とオフバランス情報（脚注）の同等性について検証が行われています。株式市場の研究を通してどのような情報が市場で重要であるのかを明らかにし、それを会計基準の改定に反映できる可能性を探求しています。

こうした研究分野において、これまで退職給付会計や固定資産会計（減価償却会計やリース会計）といった特定の会計に焦点を当てて分析しています。特に退職給付会計については会計基準が何度も変更され、また、関連する制度（企業年金制度、確定拠出制度など）が創設・廃止されたこともあり、多くの研究を行っています。社外で積み立てる企業年金制度や確定拠出制度に移行した企業の要因を解明するとともに、こうした意思決定時における経営者の利益調整行動を分析しています。また、積立不足に代表される積立情報が株価に反映されているか等について研究を行っています。

「わが国におけるリース債務と株式リスクの分析」（共著者：清水望花子）『証券アナリストジャーナル』54(3), 2016, 65-75 頁.

「確定拠出年金制度の導入と報告利益管理の分析」『経営財務研究』30(1・2), 2011, 2-17 頁.

「確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの導入要因」『現代ディスクロージャー研究』9, 2009, 1-15 頁.

Japanese Corporate Pension Plans and the Impact on Stock Prices (with Y. Horiba), *Journal of Risk and Insurance* 70(2), 2003, pp.249-268.